

レオン・トロツキーの擁護と批判

ジョン・デューイとソ連(2)

小西中和

Nakakazu Konishi

滋賀大学 / 名誉教授

1930年代半ばになると、ソ連では五カ年計画と農業集団化に基づく工業化の強行によって顕著な経済成長が見られ、国民生活にも以前と比べて一定の安定をもたらした。それは大恐慌による長い経済不況と国民の生活困難に苦しむ資本主義諸国と対照的であった。1936年末には新憲法(「スターリン憲法」)が制定されたが、それは「ソ連に社会主義が成立した」と宣言するものであった。また、世界におけるファシズム勢力の台頭に対して、ソ連に主導されたコミンテルンは国際的な反ファシズムの統一戦線を結成する政策を採択し、各国の共産党はリベラル派や進歩勢力への影響力の拡大をはかった。

このような状況下で、欧米諸国の労働者や知識人の間でソ連に対する支持や賛美の態度が広がっていった。資本主義の弊害を克服するモデルとしてのソ連社会主義、そして、反ファシズムの国際的拠点としてのソ連国家などというイメージが彼らを引きつけたのである。それは「赤い30年代」と呼ばれる時代の特徴だった。

しかし、そのようなイメージの裏では、スターリン独裁による反対派の大規模な弾圧と粛清の現実が進行していたのであり、その象徴的事件がいわゆる「モスクワ裁判」だった。それは、スターリンが、外国人記者の傍聴を認める公開の裁判で、11月革命以来の古参ボリシェヴィキの幹部政治家たちを、反革命・反ソ連の罪で告発し、有罪判決の後でただちに銃殺処刑するという衝撃的な事件であった。

1) デューイの社会変革論については、小西2003、第6、7章で検討している。

2) 1956年のスターリン批判やハンガリー事件が世界に大きな衝撃を与えた後でも、サルトルは「マルクス主義はわれわれの時代の哲学としてとどまっている。マルクス主義はのりこえられることはできない」と述べた(サルトル1960、37頁)。この

Ⅱ アメリカ共産党とデューイ

先のイメージにひきつけられた知識人たちは「モスクワ裁判」にもかかわらず、ソ連への支持を止めなかった。それと反対に、ジョン・デューイは、裁判におけるトロツキーへの告発を調査する活動に参加し、裁判の不当性を明らかにすることによって、彼を擁護した。そして、スターリン独裁への批判的態度を明確にするとともに、アメリカの知識人たちに先のイメージの見直しを行うように訴えた。それは現存する資本主義体制を擁護する立場からの反共主義ではなくて、アメリカにおいてマルクス主義と異なる社会変革の方法や手段を模索するデューイの立場の現れでもあった¹⁾。

デューイは「モスクワ裁判」におけるトロツキーを擁護したが、それは彼の思想や政治的立場を支持することではなかった。マルクス主義者としてのトロツキーとそうでないデューイの間には当然に立場の違いがあった、彼はその違いを明確にするために、トロツキーへの思想的批判を行った。

我々は今日においてソ連社会主義の崩壊という現実的帰趨を知っているが、デューイによるトロツキーの擁護と批判は、スターリン独裁体制の「最盛期」において同時代的に行われた。それはまた、革命理論としてのマルクス主義の威信が国際的に高まりつつある時代のことだった。後述するように、デューイの言動は当時のきびしいイデオロギイ的対立の状況において少なからぬ緊張感を伴ったことであろうと想像される²⁾。

本稿は、そのことを踏まえながら、「赤い30年代」と呼ばれた時代における彼の思想と行動の一端を辿ってみようとするものである³⁾。

1919年3月にソ連の主導でコミンテルン(第三インターナショナル)が結成された。それは世界革命の実現とそのため各国の革命運動を支援することを目的とした国際組織であったが、ロシア革命の成功がとくにヨーロッパの革命の実現にかかっているというソ連指導部の認識に基づいていた。しかし、ヨーロッパでの革命の挫折を踏まえて、スターリンが一国社会主義論を打ち出してからコミンテルンの目的と機能は各国の共産党がソ連政府とその外交政策を支持し擁護することへと変化した⁴⁾。

コミンテルンは1928年7～8月の第6回大会で、第一次世界大戦後の国際情勢を三期に分けて分析し、1923年までの「戦争直後の鋭い危機の時期」としての第一期、1924年から1927年に至る資本主義の「相対的な、部分的に、そして一時的に安定した」時期としての第二期を経て、1928年から「資本主義の全般的危機が深まり階級闘争が激化する」時期としての第三期に入ったと宣言した。そして、「労働者階級の闘争をあらゆる戦線で鋭くすることを呼びかけた」。それは、「社会ファシズム論」による社会民主主義勢力への攻撃や「二重組合主義」という極左路線を各国共産党に指令するものだった⁵⁾。

アメリカでは1901年に結成された社会党が社会主義運動を担ってきたが、1917年のロシア革命に影響されて、社会党の改良主義的路線に不満を持った左派グループが離脱し、1918年にアメリカ共産主義労働党とアメリカ共産党という二つの

言明に象徴されるように、「マルクス・レーニン主義」に対する批判は別にして、マルクス主義の威信と影響力は20世紀を通して持続した。

3) 1920年代のデューイのソ連観については、小西2017で検討した。森田2003は1930年代のデューイを検討しており、筆者と同じ問題関心が窺われる。

4) 齊藤、132頁。なお、文献からの引用や要約については原則的に出典箇所を段落末に示す。邦訳を参照したとき、引用の際に変更したところがある、引用文における傍点および括弧内はことわりなき限り原文のものである。

5) フォスター、350-351、358頁。河内、29頁。

政党を結成した。両者は1921年にコミンテルンの強い指導により統合してアメリカ共産党となった。共産党は結成以来コミンテルンのアメリカ支部としてその指令の下で活動し、ソ連指導部の影響を強く受けることになった⁶⁾。

デューイはこのような共産党のあり方に対して、「政党として、共産党はモスクワから直接的に支配されている、継続的な事業体であることを意味するアメリカのいかなる政党も外部からのコントロールは問題外である。そして、共産党がアメリカ的な慣用語で語らずに、またアメリカの状況にとって適切な見地から思考しないという事実を別にしても、それは狂信的であり、教条主義的である」と批判した⁷⁾。

共産党に対するデューイの不満は組合運動におけるその二重組合戦術を経験することによって大きくなった。共産党はコミンテルンの「第三期論」に基づいて労働運動での攻勢を強めた。革命的組合の創出を目指して組合運動に浸透し、既存組合の分裂をはかった。それはデューイの身近でも二重組合戦術をめぐる問題となって現われた。1930年以降、アメリカ教員組合連合傘下のニューヨーク教員組合第5分会で、共産党系とトロツキスト系の二つの共産主義グループが既存の組合執行部と対立し、組合は分裂の危機に陥った。組合執行部は事態の調査と收拾のために「特別苦情処理委員会」を設置した。デューイは委員長に選ばれ、委員会の活動の中で、労働組合における共産主義者たちの活動に直接的に触れることになった。

委員会の調査によれば、「二つの集団のリーダーたちの戦略と戦術は明らかに二重組合主義の方向に向かって」おり、「旧来の組合を再建ないし変

更しようとするのではなく、それを掘り崩し、分裂させようとする極左的な政策である」。彼らは、「闘争を通じてのみ組合は発展しうる」と語り、常に共産党の教義や信条を支持する「硬直的な態度」をとり、敵と思う相手にたいして「裏切り、恣意的行動、反動、不誠実という根拠のない非難」を繰り返す。要するに、彼らは「いかなるコストを払っても現存の経済体制を打倒する戦闘的な闘争における道具として組合を使用したいと思っている」⁸⁾。

だが、これでは、いかに彼らが口先で「統一の必要」を語っても、彼らのイデオロギーと方針に基づく統一を追求し、最終的には組合の分裂や崩壊をもたらすことでしかなかった。デューイは、このような行動を見聞して、共産主義への嫌悪感や不信感を強めていった。共産党の活動は組合運動における統一と民主主義を突き崩すとともに、アメリカにおいて民主主義的な方法で資本主義の欠陥を克服する方向を妨害するように思われた。彼の共産党批判は体制派の反共主義とは異なり、アメリカにおける社会変革について共産党、つまりはポリシェヴィズムと異なる道を探求するデューイの立場を示すものであった。このことをより明確に示すのが、「なぜ私は共産主義者でないのか」という論説であった。

Ⅲ 「なぜ私は共産主義者でないのか」

アメリカの左翼系雑誌『モダン・マンスリー』が1934年に「共産主義シンポジウム」を掲載し、デューイはそこに「なぜ私は共産主義者でないのか」という論説を寄稿した⁹⁾。

デューイは、「共産主義一般ではなくて、西側世界、特にアメリカの現実において共産主義者であ

6) フォスター、第12章。Bell, 122-126.

7) Dewey 1931. 169.

8) Dewey 1933, 335, 337, 341.

9) デューイのほかに、B・ラッセルとM・コーヘンが「なぜ私は共産主義者でないのか」、S・フックが「なぜ私は共産主義者であるのか：ドグマなき共産主義」というタイトルで寄稿していた。

ること、そして、ソ連のパターンを模倣する共産主義者である」ことを拒否する理由を問題にした。端的に言えば、アメリカにおいてポリシェヴィズムに依拠する共産党およびトロツキー派をともに支持しない理由は何かを語ろうとしたのであり、おおよそ次の点を指摘した¹⁰⁾。

まず、共産主義者たちは「特殊アメリカ的な歴史的背景や伝統をほとんどまったく無視している」。だから、「マルクスの言葉がもたらす靈感への信仰、あらゆる文化領域への共産党の支配、少数意見の根絶、言葉の上だけの大衆の賞賛と指導者の無謬性への信仰」などソ連型共産主義の持つ特質を直接に持ちこもうとしている。要するに、歴史的条件が異なるところで作られたポリシェヴィズムをそのままアメリカに「移転」しようとしているが、それは「空想的以外の何ものでもない」。彼らにおいて、弁証法的唯物論は硬直的なドグマへと変質し、議論されることもなく一方的に押しつけられる¹¹⁾。

次に、ソ連型共産主義を特に受け入れがたくするのは、「その一元主義的かつ一方向的な歴史哲学」であった。それは、「あらゆる社会が、原始共産主義から奴隷制、奴隷制から封建制、封建制から資本主義、資本主義から社会主義という不均等にせよ画一的な社会発展を示すはずであり、そして、資本主義から社会主義への移行はあらゆる国で同一の方法によって達成されるべきであるというテーゼ」であった。いわゆる史的唯物論の教条主義的考え方であるが、しかし、これは歴史に無知であるか、ドグマに没頭して事実を直視できない人しか受け入れられない。重要なことは、「この一元主義的歴史哲学から画一的な政治的実践と革命の戦略と戦術の画一的理論が生じてくる」

ことであった。しかし、これもおかしな話であって、「歴史的背景、国民心理、宗教的信条や実践の違いが考慮される場合——あらゆる科学理論においてはそうでなければならないが——、それに応じた政治的方法の違いが生じる」ことは当然である。しかし、共産主義者は史的唯物論を硬直的に適用することから、社会変革の課題の特殊アメリカの性格を無視してしまう。例えば、彼らは、資本家階級と労働者階級の階級闘争を絶対化することによって、アメリカの中産階級の独特の地位を看過し、また、国民的伝統としての「個性の重要性への信念」を無視するのである¹²⁾。

さらに、問題として感じたのは、コミュニストの階級闘争と暴力革命の理論であった。デューイによれば、「現代の社会生活の基本的事実として階級対立が存在することを認めるけれども、その対立が克服され真の社会進歩がもたらされる唯一の手段として階級闘争を考えることには根本的に疑問である」。だが、階級闘争論は共産主義理論の基本的テーゼであり、闘争の激化、武装蜂起による国家権力の奪取、内戦、プロレタリアート独裁といった変革における暴力の手段の使用を正当化する。その戦略・戦術は、ロシアにおける特殊な条件の下では必要だったと言えるかもしれないが、西側世界において適切かどうかは疑わしい。それがもたらす脅威と恐怖心は、「それ自体、意識しないにもかかわらず(反革命としての)ファシズムの台頭を引き起こす有力な要因の一つになった」という見方もありうる。さらに、社会民主主義勢力をファシズムと同一視して、打撃の対象とするスターリンの「社会ファシズム論」はかえって反ファシズム勢力を弱体化させる結果を生み出したのである¹³⁾。

10) Dewey 1934, 91. デューイの主張は、1921年の論説「社会的絶対主義」の内容と基本的に同じであるが、30年代のソ連の状況とアメリカ国内の共産主義者の活動を踏まえて、それを敷衍したものとなっている。「社会的絶対主義」については、小西2017で検討している。Westbrook, 479.

11) Dewey 1934, 91-92.

12) Ibid., 92-93.

13) Ibid., 93.

最後に、デューイはコミュニストを支持しない理由として、討議や論争における彼らの「感情的トーンや方法」についても指摘した。彼はそれを先に述べた教員組合の活動の中で間近に経験した。デューイの考えでは、事実の提示や意見の表明における「フェア・プレイや基本的誠実さはいわゆる「ブルジョア的徳」以上の何ものかであり、長い努力のあとでのみ獲得される性質である」。しかし、共産主義者はそれらを「組織的に、執拗に、意図的に無視する」。意見を異にする者に対して虚偽や根拠のない悪罵を繰り返すこと、あるいは、彼らの考える目的はいかなる手段をも正当化するという考え方が彼らの特徴である¹⁴⁾。

結論的に言って、共産主義者が実行しようとしている暴力的手段およびプロレタリアート独裁による社会変革はアメリカにおいて不可能である。アメリカは高度に産業化し、中産階級が大きな地位と力を持つ社会であるから、そのような変革は混乱を生み出すことが予想される。それは「おびただしい流血の中で失敗に終わるか、あるいは成功するにしても、非常に大きな犠牲を伴う割に合わない勝利しかもたらさない、国を破壊し、共倒れをもたらすだけだろう」。したがって、アメリカにおける社会変革の方法としてソ連型共産主義をモデルとするわけにはいかない。それに代わるものとして、民主主義方法による変革の方向を追求すべきである、というのであった¹⁵⁾。

1. 「モスクワ裁判」

イタリアやドイツをはじめとして世界でファシズム勢力が台頭する状況において、コミンテルンは1935年の第七回大会で「社会ファシズム論」を放棄し、反ファシズム人民戦線論に転換した。それは打撃の対象としてきた社会民主主義やリベラル派の勢力と統一戦線を結成して、「平和と民主主義の擁護、反戦、反ファシズムの運動」に取り組むというものだった¹⁶⁾。

他方で、スターリンは独裁体制を確立する中で、11月革命や内戦を戦い、ソヴィエト政権の樹立を担った古参ボリシェヴィキの大幹部政治家たちをソヴィエト国家と革命に反逆したという理由で肅清をはかった。1929年にトロツキーを国外追放にしていたが、1936年8月、37年1月、38年3月に、モスクワの「公開裁判」で、ジノヴィエフ、カーメネフ、プハーリンなどが起訴され、有罪判決を下された後で銃殺刑に処せられた。

ソ連は1936年に「世界で最も民主的な憲法」を制定し、ブルジョア民主主義を超えるプロレタリア民主主義を達成したと自己宣伝していたが、そのような国でどうしてこのようなことが起きるのか。国際世論は大きな衝撃を受けた。「公開裁判」はスターリンの「大粛清」の始まりにすぎず、第二次大戦後に至るまで、幹部政治家にとどまらず中堅の党员、軍部関係者、知識人、そして労働者や農民への処刑や流刑が続くことになった¹⁷⁾。

アメリカ共産党はコミンテルンの方針に基づき、ニューディールへの批判を弱めるなど活動を変化

14) Ibid., 94.

15) Ibid., 94-95.

16) コミンテルンの政策転換については、加藤が詳細に分析している。

17) このことについて、クルトワとヴェルトが詳しく紹介している。

18) Ryanによれば、「アメリカの多くのところで、モスクワ裁判について疑問を表明することが反ファシズム人民戦線の統一を破壊することになるのは当たり前だと思われていた」(247)。

19) Westbrookは、デューイの反共産主義の態度を強めたものが、「モスクワ裁判とそれに対する人民戦線派リベラルのあいまいな態度」だったと指摘している(480)。

させ、特にリベラル派の知識人や作家への影響力の強化と支持拡大を図った。しかし、共産党は「モスクワ裁判」についてスターリンの立場を一貫して支持し、その正当性を国民に向かって訴えた。そして、ボリシェヴィズムを社会変革のモデルとして、またソ連国家を反ファシズムの拠点として考えるという立場から、共産党に同調してソ連政府を支持するリベラル派の知識人も現れた¹⁸⁾。

デューイはスターリン独裁体制の害悪を批判するがゆえに、ソ連やコミンテルンを闇雲に支持する共産党やその同伴知識人たちに我慢がならなかった。彼は、「モスクワ裁判」におけるトロツキー告発についての調査委員会の活動を通じて、スターリン政治体制の性格を明らかにするとともに、その評価をめぐって共産党やそのシンパたちと決定的に対立することになった¹⁹⁾。

2. トロツキー調査委員会

レーニンとともに1917年のソヴィエト政権の樹立、その後の内戦の勝利を主導したレオン・トロツキーはレーニン死後の権力闘争でスターリンに敗れて失脚し、ソヴィエト市民権を剥奪され、国内流刑を経て1929年に国外追放された。トロツキーは海外亡命中にもかかわらず、1936年8月と37年1月の裁判で息子セドフとともに、ソ連邦を破壊する活動を海外から組織し、指令したとする告発を受けた。彼らは裁判で審問の機会を与えられることなく、有罪の判決を下された。トロツキーは裁判の不当性と無罪を主張し、弁明の機会をソ連当局に要求した。これが無視されると、彼は国際世論にたいして、告発が証拠に基づいて正当であ

るのかどうかを調査するように訴えた。しかし、欧米の多くの知識人や作家たちは肅清裁判に衝撃を受け、恐怖や反感を抱いたにもかかわらず、調査を支持しようとしなかった²⁰⁾。

アメリカではトロツキー主義者やトロツキーを支持する知識人たちを中心にして、「レオン・トロツキー擁護アメリカ委員会」が結成された。その目的は「政治的亡命者としての庇護の権利の確保」と「裁判において被告人が審問を受ける機会の保証」を実現することであった。デューイは1936年に要請を受けて擁護委員会に参加し、さらに翌年、擁護委員会が組織した「モスクワ裁判」レオン・トロツキー告発調査委員会」の委員長に就任した²¹⁾。

ソ連政府を支持する共産党やそのシンパたちにとって、有力な知識人であるデューイの行動は不愉快きわまることであった。したがって、デューイは彼らによって激しい非難と辞任を求める強い圧力にさらされた²²⁾。

非難と圧力に抗して、しかも78歳という高齢、病氣、それらを心配する家族の反対、主著である『論理学』の執筆といった事情を抱えながらも、デューイはなぜ就任を受諾したのか。彼は次のように述べた。「私は教育の仕事に自分の生涯をささげてきており、それは社会の発展のために公衆を啓発する仕事だと考えてきた。委員長への就任を引き受けたのは、もしそうしなければ、自分の生涯の仕事が偽りになるだろうと考えたからである」と。そして、「社会的な真実を確証し、広めることが、社会の発展、人間の進歩の可能性自体と切り離せない」と考えた。さらにおそらく、1920年代に感じて

20) Dewey 1938b, 3-4. トロツキー1937, 1-8頁。ドイチャー、408-411頁。

21) 委員会の結成について、Ryanが触れている(304)。デューイの近くには、トロツキーを支持する立場からスターリン体制を批判する知識人たちがいた。シドニー・フックやマックス・イーストマンなどがそうであったが、彼らはやがてトロツキー支持から離れ、第二次大戦後は、いわゆる「反共リベラル」の

立場に移行した。その経緯については、Waldが詳しく分析している。

22) デューイが創刊メンバーであったリベラル派の雑誌の『ニューリパブリック』は調査委員会へのデューイの参加に反対し、編集委員会からの辞任を要求した。これにより彼はその雑誌と決別した(1938b, ix)。Farrell, 355-356. Bullert, 134-135. Ryan, 305.

いた革命ロシアの社会的実験の帰趨を見定めるという気持ちもあったと思われる。ドイッチャーは、「何週間も何カ月も、かれは「モスクワ裁判」の公式報告の、血が流れ出るページや、トロツキーのぼう大な著述や通信文、その他山ほどもあるドキュメントを精読した。かれはこの事件のあらゆる面を徹底的に知りつくすまで、ノートを取り、事実や日付、主張や申し立てを、比較し、つきあわせてみた」というデューイの談話を紹介して、彼の真剣さを伝えている²³⁾。

1937年4月に調査委員会はトロツキーに直接にヒアリング(審問)を行うために、デューイを長とする小委員会を彼の亡命地であるメキシコシティに派遣した。審問は10日から17日まで13回延べ41時間をかけて行われた²⁴⁾。

小委員会の主要な関心はトロツキーの有罪判決が妥当かどうかということではなかった。文明国の裁判で被告が審問を受けることは基本的な権利であるがゆえに、「彼が審問の機会を得ることなく、有罪を宣告されたことは委員会と全世界の人々の良心にとって最大の関心事であった」。だから、小委員会の活動はトロツキーに審問の機会を提供することによって「「モスクワ裁判」で有罪判決の根拠となった証言の真偽を発見する」という関心に基づいていた。換言すれば、審問の目的は有罪判決を導いた裁判の方法ないし手続きが妥当であったかを調査することであった。小委員会にとって、トロツキーのイデオロギーや政治的党派の是非はまったく関心の外にあり、審問に臨んだ委員たちはすべてトロツキーの支持者ではなかった。そして、当時の政治状況において小委員会の活動が引き起こすかもしれない反響への顧慮よりも、「正義、人道、真実」が最優先された。真

相の調査には「基本的な人間の品位、正義、歴史的な真実がかかっている」とデューイは考えたのである²⁵⁾。

「モスクワ裁判」で告発されたトロツキーの罪状は、ソヴィエト政権指導者の暗殺、社会主義建設の「妨害、破壊、変質」、外国列強に対しソ連国家を売るような条約の締結、資本主義の復活、などの反国家的また反革命的な陰謀を海外から他の被告や証人たちに指示したということだった。デューイ調査委員会はメキシコシティに加えて、パリとニューヨークでの証人審問を行い、その証言と「モスクワ裁判」の公式文書、トロツキーの著作などの膨大な関係資料の綿密な検討に基づく調査結果を二冊の大部な報告書として刊行した²⁶⁾。

調査委員会によれば、「モスクワ裁判」は真実を確かめようとする努力をまったくしておらず、悪意と虚偽にみちていた。トロツキー有罪の根拠とされた他の被告の自白は、もっとも重要な調査項目であったが、本来的に起こりえない内容を含んでおり、自白自体が拷問によって強制されたものだった²⁷⁾。

個々の罪状についてもすべて事実に反しており、「トロツキーの公刊された記録を見れば、彼が社会主義革命と社会主義ソ連への揺らぐことのない、絶えざる忠誠を訴えている」ことは明らかである。かくして、調査委員会は、裁判自体が権力によるフレーム・アップ(計画的なでっち上げ)であり、トロツキーと長男のセドフが無罪であると結論づけたのである。しかし、セドフは1938年2月にフランスの病院で謎の死を遂げ、トロツキーは1940年8月にスターリンが放った暗殺者によって、メキシコシティの自宅で殺害された²⁸⁾。

23) Dewey 1937c, 309, 304. ドイッチャー、413頁。

24) 審問の様子について同行したFarrellが伝えている(361-369)。また、ドイッチャー 1963、407-421頁。

25) Dewey 1937c, 308, 1937d, 318, 320, 1937f, 326, 328-329。

26) Dewey 1937d, 311. 報告書は、証言や関係文書などの資料を集めた、*The Case of Leon Trotsky*(1937)と、調査結果の概要を示した、*Not Guilty* (1938)であった。

27) Dewey 1938b, 372, 1937e, 324. 自白が拷問によって強制されたことは、1956年のフルシチョフの秘密報告によって明らかにされた(71-73頁)。

デューイは、「モスクワ裁判」に関する新しい資料が明らかにされるにつれて、委員会の発見したすべてのことは完全に確証されるだろうと予測した。そして、「このことを確信するがゆえに、私はあえて私の名声をそれに賭ける」と宣言した²⁹⁾。

3. 「モスクワ裁判」の教訓

委員会による「モスクワ裁判」の調査の結果は、ソ連において政府に対する反対者に「テロ、破壊、妨害を企む者、トロツキスト」という告発のもとに犯罪者として逮捕や処刑が行われているという疑惑を強めることになった。しかし、アメリカの共産党やその支持者たちはそのような疑惑を表明する者に対して、「トロツキスト—テロリスト—ファシストの融合」という悪罵で中傷し、デューイもトロツキストとして非難された。彼は、「アメリカにおいてリベラルと自称する人たちが便宜主義的な理由からアメリカ国民にソ連の現実の状況を知らせないでおくべきだと考えるようになった」ことに落胆した。そこで、彼は、「モスクワ裁判」とその調査結果からアメリカ国民、とりわけアメリカにおいて社会変革を考える人たちが学ぶべき教訓を次のように述べた³⁰⁾。

「大きな教訓は革命的マルクス主義の完全な崩壊である」。換言すれば、階級闘争、武装蜂起による政権奪取、プロレタリアート独裁による社会主義建設というマルクス主義の史的唯物論に基づく暴力革命論はアメリカの社会変革にとっては全く不適切であることが明らかになったということである³¹⁾。

マルクス主義革命論はプロレタリアート独裁について「完全な社会主義化への途上における必要悪でしかない」と主張するが、デューイによれば、

「実際にはそのようにならず、またなりえない」。ロシアの実験は社会変革において「暴力が使用される時暴力の方法が新しい政府の権力を維持するために採用されなければならないことを決定的に証明した」。そして、「プロレタリアートの独裁はプロレタリアートに対する独裁となり、政党に対する独裁となってきたし、常にそうならざるをえないと確信する」。だから、「社会変革の手段や社会進歩の真に民主主義的な方法の問題全体に立ち戻り、再検討しなければならない」、「我々はアメリカにおいて国内的また国際的な我々自体の問題を解決するために民主主義的な方法に依拠すべきだ」というのである。これは、マルクス主義と異なる社会変革の方法や手段の追求の必要を訴えるものだった³²⁾。

しかし、共産党とそれを支持するリベラルたちは相変わらず、国際的反ファシズムの拠点という便宜主義的理由からソ連擁護の態度を継続し、デューイたちと対立した。デューイはそのことについてこう批判した。ソ連とナチス・ドイツは同じような政治的手段や方法を採用するにつれて、体制的に「両国が徐々に接近すると予測しうる」。だとすれば、どうしてアメリカにおける社会変革のモデルとしてソ連を考えることができるのか。また、ロシアとの同盟はビスマルク以来のドイツの政策であるから、「もし戦争が数年遅れるとすれば、ロシアとドイツがふたたび同盟することは考えられないことではない。我々はその可能性を直視すべきである」。そうなれば、ソ連をファシズムの「防壁」と考えることは困難になるのではないか。デューイはこのように主張したが、その可能性は1939年8月の「独ソ不可侵条約」となって実現した³³⁾。

28) Dewey 1937d, 318. 1938b, xxi-xxiii.

29) Dewey 1937e, 325. モスクワ裁判がスターリン政権のよるでっち上げであったことは、1956年のフルシチョフ秘密報告で公式に認められた。また、1991年に、ロシア共和国は、1917年の11月革命以来のすべての政治犯を復権させる法律を制定した(トロツキー1936、訳者あとがき)。

30) Dewey 1937e, 324-325. 1937g, 336.

31) Dewey 1937g, 331.

32) Ibid., 331-333.

33) Ibid., 332.

これまでも述べてきたように、デューイは「モスクワ裁判」の調査に基づいてトロツキーの無罪を結論づけることによりスターリンの攻撃から彼を擁護する形になったが、それにもかかわらず、政治的にまた思想的にトロツキーを支持したことは決してなかった。トロツキーの思想や理論は「スターリン主義よりも本来のマルクス主義の方向を厳密に信奉している」と思えたが、そこには、「暴力革命とプロレタリアート独裁の本質的な害悪が強力にまた大規模に」含まれていた。だから、スターリンがダメだから、トロツキーに乗り換えれば、ソ連の現状における問題が解決されるとは考えなかった³⁴⁾。

デューイはコミュニスト全体において問題となることとして、「目的が重要であるから、いかなる手段もそれによって正当化される」という考え方を指摘した。当時、これをめぐって次のような意見の対立があった³⁵⁾。

アメリカ共産党は、ソ連の社会主義体制の維持という目的のためには肅清や虚偽などの手段も正当化されるとしてスターリン主義を擁護した。他方で、それを批判する人たちは、マルクス主義が目的は手段を正当化するという考え方を持つが故に、スターリン主義的な手段が生じるとして、マルクス主義を非難した。さらに、「モスクワ裁判」におけるトロツキーを擁護しながらも、トロツキー主義を批判する人たちがいた。つまり、トロツキーもまたマルクス主義者であるから、もし彼が権力の地位に就けば、「プロレタリアート独裁に含まれる目的を実現するために必要と見えるいかなる手段をも使用せざるをえないだろう」というのである³⁶⁾。

かくして、トロツキーは、「スターリン主義とトロツキー主義が同一であるとする考え方は今や、リベラル、民主主義者、信心深いカトリック教徒、観念論者、プラグマティスト、そしてアナーキストたちに共通して是認されている」と述べた³⁷⁾。

そのような意見に対してトロツキーが反論したのが、「彼らの道徳とわれわれの道徳」(1938)という論説であった。デューイはこのトロツキーの論説を取り上げて、「手段と目的」(1938a)という論説を書いてトロツキーにおける手段と目的の関係の考え方について批判的検討を試みた。デューイによるマルクス主義批判の特徴を示す材料と思われるので検討してみよう³⁸⁾。

1. 「目的と手段の弁証法的相互依存」

非マルクス主義者たちは、トロツキーがマルクス主義者として、「目的は手段を正当化する」という考えに基づいて暴力的手段の行使を是認しており、したがって「非道徳的だ」と批判する。しかし、トロツキーによれば、その批判には、「良心、道徳的感情、永遠の真理」などに基づく抽象的で「絶対主義的な道徳」の立場、あるいは「超階級的道徳」の立場が潜んでいる。道徳のあり方は抽象的普遍的ではなくて、「階級的性格」を帯びており、それを理解するには、目的と手段の弁証法的相互依存という観点が必要である。つまり、「あたえられた手段は、それ自体では善でも悪でもなく、それが関係する目的に応じて善にも悪にもなりうる」のであり、このことを無視するとき、トロツキー主義とスターリン主義の違いも理解できなくなる、と反論した³⁹⁾。では、トロツキーのいう目的と手段の弁

34) Dewey 1937g, 334-335.

35) Ibid., 333.

36) Dewey 1938a, 349. Rodman, 391.

37) Trotsky 1938, 163. 340頁。

38) これらの論説については、管見のかぎり、Farrell、ウィルソン、Westbrook、Ryan、井上2002、2008が取り上げているが、いずれもデューイによるトロツキー批判の哲学的基礎にまで掘り下げた分析になっていない。筆者はこの論説についてかつて検討したことがあり、本稿の論述はそれと重複する部分がある。小西1991, 181-186頁。

証法的相互依存とは何か。トロツキーの主張のポイントはこうである。

「手段はその目的によってのみ正当化されうる。しかし目的もまた正当化される必要がある。プロレタリアートの歴史的利益を表現するマルクス主義の見地からは、目的が正当化されるのは、それが自然に対する人間の力の増大と人間に対する人間の支配力の廃棄へと導く場合である。人類の解放へ実際に導くものが許される。この目的は革命を通じてのみ達成されるので、プロレタリアートの解放道徳は必然的に革命的性格を付与される。それは社会発展の法則、したがって、基本的にあらゆる法則の法則である階級闘争の法則から行為の規則を引き出す」⁴⁰⁾。

「目的が手段を正当化すると言っても、すべての手段が正当化されるわけではない。階級闘争においては、「主観的動機の問題ではなくて、客観的便宜の問題が決定的意義を持っている」。ここには、手段の正当化について行為の結果としての「客観的便宜」への視点が重要であることが示されている。だから、「偉大な革命の目的の実現に資する手段が認められ、それに反する手段は否定される」。ブルジョア革命において革命側の階級敵に対する暴力の行使が正当化されたのも、革命の推進に役立ったからであり、このことは社会主義革命の過程においても当然に妥当する。こうして、トロツキーにおいて暴力的手段の行使が正当化された⁴¹⁾。

しかし、スターリン主義者の行動とその暴力的手段の正当性は認められない。なぜか。スターリンは「ソヴェト・テルミドール」によって「あらゆるものの上に党書記の位階制が君臨する体制」を創

出し、それは「全体主義」の性格をおびるにいたった。彼らの行動とその手段は「大衆をあざむき、その解放に役立っていない。それは歴史によって有罪を宣告された徒党の支配を長引かせることだけに役立っている」。要するに、「スターリンの権力はボリシェヴィズムの目的に敵対する目的に奉仕する」。だから、スターリンの使用する暴力的手段は革命的性格を持っておらず、正当化されないというわけである⁴²⁾。

他方、トロツキーは、ロシア革命の歴史の中で「階級闘争の弁証法」を学ぶことによってスターリン主義のテルミドール反動に抗して、マルクス主義本来の手段と目的の関係に基づき労働者大衆の真の解放をめざしている。だから、その手段は革命的性格を持っており、正当化されるというのである⁴³⁾。

こうして、「トロツキー主義とスターリン主義が同一である」とする見方は誤謬だとトロツキーは主張した。しかし、トロツキーにおいて手段と目的が革命的性格を持つことはいかなる根拠で正当化されるのか。そこにどのような思考の経路があるのか。デューイの議論はその点を問うものであった。

2. 行為の結果、そして目的と手段

デューイによれば、手段と目的の関係は、道徳において、また政治の理論と実践において顕著で、重大な問題であった。トロツキーの論説は、「社会的行為における手段と目的の関係についての徹底したマルクス主義者による議論」を提示しており、検討に値するものであった⁴⁴⁾。

デューイは、トロツキーと同じように、「いわゆる良心、道徳感情、永遠の真理に基づく絶対主義的

39) Trotsky 1938, 167, 171, 172, 355, 371, 374頁。ウィルソン、603頁。

40) Ibid., 172, 374-375頁。傍点は原文イタリック。

41) Ibid., 172, 376, 375頁。かくして、トロツキーは内戦時代の赤色テロル、また、1921年にクRonシュタット軍港で起きたソヴェト政権に対する水兵の反乱を暴力的手段によって鎮

抑した自己の行動を正当化した (Ibid., 169, 363-364頁。Ryan, 307, 井上2002, 252頁)。

42) トロツキー1936, 139, 133頁。Trotsky 1938, 172, 377頁, 166, 352頁。

43) Trotsky 1938, 172, 378頁。

44) Dewey 1938a, 349。

な倫理」の立場を否定して、目的と手段の関係に即して道徳の問題を考える。そして、行為の「結果」という意味での目的が道徳の観念や行為の唯一の基礎であり、したがって、採用された手段に対して見出される唯一の正当化を提供する」という観点から、トロツキーの主張を検討した。手段の正当化の基準について、同じように「絶対主義的な倫理」の観点を排して、行為の「客観的便宜」に求めるトロツキーと、行為の「結果」に見出すデューイの間には大きな違いがないように見えるが、どこで異なってくるのか⁴⁵⁾。

さて、先にトロツキーの主張のポイントとして紹介した部分について、デューイは次のような解釈を行った。

そこで言われている「自然に対する人間の支配力の増大、それに伴う人間に対する人間の支配力の廃止」とは、「唯一の目的 (*the end*)、つまり、それ自体は正当化される必要がなくて、それに対する手段でもある目的の正当化を行う目的である」。これについては、「マルクス主義者以外の者でもこの唯一の目的の定式化を受け入れられるし、それは社会の道徳的な関心——歴史的関心ではないとしても——を表現しており、単にまたもっぱらプロレタリアートの関心ではない」ということができる。換言すれば、いわば「人間の解放」という「唯一の目的」に関してデューイはトロツキーに同意していると言ってよい⁴⁶⁾。

次に、先の引用文で、目的という言葉が二つの意味を込めて使用されている点に注目することが重要である。つまり、「究極的な正当化を行う唯一の目的 (*the final justifying end*)」と「それ自体はこの究極的目的に対する手段であるような諸目的である」。換言すれば、究極的目的とそれを実現す

るために実践されるさまざまな具体的な行為における目的の区別が含まれている。だから、トロツキーは、「目的が手段を正当化するという原則はあらゆる手段が許されることを意味しない。人類の解放をほんとうに導くものが許される」と言明するわけである⁴⁷⁾。

デューイは「そのようなトロツキーの言明が一貫して固執され、追及されていけば、手段と目的の相互依存の正常な原則と一致したであろう」と指摘した。つまり、その言明の通りに実行されるなら、行為において「使用される手段の周到な吟味が行われ、その実際の客観的諸結果がいかなることになるかを人間として可能な限り確かめる、その結果、使用される手段が「ほんとうに」人類の解放に導くことを示すことになるだろう」というのである。そこには、「現実に達成される結果としての目的が使用される手段に依存し、他方で、手段の評価はそれらのもたらす実際の客観的結果に基づいて調べられ、判断されねばならないという意味で目的に依存する」という関係が見られる。この関係に基づいて、人類の解放という「意図されている目的 (*end-in-view*)」、つまり究極的目的は、「究極の結果の観念を表わす」ものであり、「実際の結果という意味での目的ではなくて、その目的を実現するための行為を方向づける手段」の役割を持つことになる⁴⁸⁾。

デューイもトロツキーと同じように、「真の問題は個人の信念ではなくて、一定の手段によって実際に生み出される結果である」とした。だから、トロツキーが、「目的と手段の弁証法的相互依存」を語るとき、その意味は、「彼が客観的結果としての人類の解放に導くことを示しうるような手段の使用を勧告していた」と解釈できた。そうであれば、

45) Ibid., 350. トロツキーとデューイの思想的交錯は、政治における「手段と目的との間の緊張関係」を鋭く問いつめ、有名な「心情倫理」と「責任倫理」の区別を提起したマックス・ウェーバーの問題につながっている。ウェーバー1919、89-93頁。

46) Ibid., 350, 351.

47) Ibid., 350.

48) Ibid., 350-351.

「意図されている目的としての人類の解放の観念によって、手段がどうあるべきかについて何らの固定的な先入見もなしに、その目的を実現する可能性を持つあらゆる手段の検討が行われ、提案される手段が、その生み出すであろう結果の明白な根拠に基づいて評価され、判断されるだろう」とデューイは期待したのである⁴⁹⁾。

しかし、トロツキーの議論はその方向には進まなかった。ここでトロツキーとデューイの違いが明確になってくる。デューイはトロツキーの次のような言明に注目する。「プロレタリアートを解放する道徳は革命的性格をもっている。……それは行為の規則を社会発展の法則から、したがって基本的に、あらゆる法則の法則である階級闘争から演繹する」。デューイによれば、かかる言明において、「手段と目的の相互依存の原則が消失している、あるいは少なくとも覆い隠されてしまった」。なぜなら、手段の選択が行為の実際の客観的結果の検討に基づいて決定されないで、社会発展の歴史法則である階級闘争から演繹されるからである⁵⁰⁾。

階級闘争が歴史法則からの演繹によって唯一の手段と見なされるとき、他の手段とその可能性への考慮が弱くなり、さらに、行動が実際にもたらす結果に基づいてその手段の妥当性が批判的に吟味される必要が薄くなる。かくして、トロツキーの立場は、「意図されている目的（一人類の解放）が階級闘争と一致するいかなる手段をも正当化し、そして、それ以外のあらゆる手段の無視を正当化する」という「論理」を含んでいた。それは、「人類の解放という目的が手段としての階級闘争に従属させられている」ことを意味している。なぜなら、人類の解放という究極的目的が手段の選択を制約し、「行為を方向づける」という本来の役割を実質

的に喪失しているからである。むしろ、トロツキーにおいては、人類の解放という目的が階級闘争と暴力革命という手段と無媒介的に結合させられることによって、目的が手段を正当化するという主張を生み出している。これがトロツキーの道徳の革命的 성격の内実であるが、この主張は、彼が歴史の科学的法則から行為の規則を演繹できると考えたことに基づいていた。では、彼はなぜそう考えたのであろうか⁵¹⁾。

3. 道徳と科学法則

手段と目的の相互依存についてのデューイの考え方からしても、「目的を実現する一つ的手段としての階級闘争を自動的に排除するわけではない」。手段の決定に際して歴史的考察が有意義なことも確かである。問題となるのは、階級闘争という社会発展の不動の法則を前提にして、それに基づいて「演繹的に」手段を決定するというやり方であった。ここには、科学的法則が道徳的行為を決定できるという考え方が、換言すれば、手段としての階級闘争が科学的な歴史法則から流出するという考え方が潜んでいる⁵²⁾。

しかし、デューイによれば、「科学的法則が道徳的目的を決定することは決してない」。なぜなら、人間の世界において科学的法則と道徳的目的は妥当する領域ないし次元を異にしており、それを混同することはできないからである。両者の区別がなされ、道徳の独自の次元が確保されるとき、行為における目的と手段の相互依存関係の検討が可能となる⁵³⁾。

トロツキーは、「目的と手段の弁証法的相互依存」という有効な視点を持つとうとしたにもかかわらず、科学的法則と道徳的目的の次元を混同したが

49) Ibid., 351.

50) Ibid., 351. 傍点は原文イタリック。

51) Ibid., 352. Farrell, 370-371. Rodman, 391, 395.

52) Ibid., 352.

53) Ibid., 353.

ゆえに、その視点を放棄してしまった。デューイによれば、それは、「社会主義の理想とそれを実現する科学的方法(手段と結果の客観的關係に基づくという本来的な意味での科学的方法)から、歴史変革の法則としての階級闘争への、忠誠の奇妙な転位」が生じたということである。この「奇妙な転位」の基にあるのは、あの二つの次元の混同であるが、では、その混同をもたらしたのは何であったのだろうか。これが最後の問題である⁵⁴⁾。

デューイは次のように言っている。「正統派マルクス主義は、人間の目的が存在の組織や構造そのものの中に織り込まれているという信念——つまり、おそらくヘーゲル的な起源から由来する考え方——を、正統派の宗教的信仰や伝統的観念論と共有している」。要するに、混同の原因は、目的が存在の中に織り込まれているというヘーゲル的な観念に由来している。換言すれば、マルクス主義は、マルクスによるヘーゲル弁証法の転倒にもかかわらず、ヘーゲル哲学における存在と当為(価値)の一致(あるいは混同)という立場を継承している。だから、トロツキーは、人間の道徳的行為が歴史の科学法則から必然的に演繹される、あるいは、流出すると考えた。わかりやすく言えば、マルクス主義の立場では、真理である科学的な歴史法則に従って実践するから、その行動は道徳的にも正しいのだというわけである⁵⁵⁾。

しかし、デューイは存在と目的(当為)の、つまり科学と道徳の区別を前提にするカント的認識論に立脚していた。周知のように、カントは物自体論を提起することによって、存在と価値の次元を区別

し、人間の信仰及び道徳の領域を確保しようとした。デューイはこれを受けて、「科学法則が道徳的目的を決定することは決してない」としたのである⁵⁶⁾。

ただし、カント自身の道徳理論は、「汝の意志の格率が常に同時に普遍的立法の原理として妥当するように行為せよ」という有名な「定言的先天的命題」に見られるように、具体的行為から見れば極めて抽象的で形式的な性格を持っていた。トロツキーが批判した絶対主義的な道徳に近いものであり、デューイもまたそれに満足できなかった。だから、彼は道徳行為のあり方について、存在と価値の区別というカント的認識論の基本的立場を継承しつつも、行為の結果の観点から手段と目的の相互依存関係を追求し、カント的道徳理論の欠点を克服しようとしたのである⁵⁷⁾。

デューイは、「トロツキーが一つの絶対主義を避けようとして別の絶対主義に陥った」と結論した。その理由は、トロツキーがヘーゲルの絶対的観念論哲学から由来する存在と価値の一致という根本的立場をマルクス主義者として受け入れていたからであった。他方で、デューイは存在と価値の区別というカント的認識論に立脚しており、したがって、両者は哲学の根本的立場において異なっていた。デューイによるトロツキー批判の根底にはカント的認識論の立場が潜んでいた⁵⁸⁾。

デューイは思想形成の最初期においてヘーゲル哲学の影響下にあったが、その後の発展においてマルクスと異なり、カント的認識論の立場を継承しつつ、ヘーゲル的弁証法の「進化論的解釈」に

54) Ibid., 353. デューイは、トロツキーを批判するからと言って、政治における暴力的手段の使用を絶対的に排除するわけではない。その絶対的な必然性の考え方を否定するのである。暴力的手段の使用のあり方については、Dewey 1916. 小西 2003, 303-304頁。

55) Ibid., 353. 小西 2003, 292-296頁。

56) Ibid., 353. ウィルソンは、「わたしの知るかぎり、第一級のマルクス主義者の中で、トロツキーの作品ほどあからさまに、ヘーゲルのアイデアに由来するマルクス主義的歴史概念が神学的役割を演じているものはない」と指摘している(598-599)。

ついでに言えば、ここでのデューイの立場は、丸山眞男がマルクス主義を受け入れなかった理由に近いものが感じられる(1978, 318-320頁, 1985, 98-105頁)。しかし、丸山が、「少なくとも政治的判断の世界においては高度のプラグマティストでありたい」(1950, 149頁)と述べて、コミュニズム勢力への

よって、彼のプラグマティズムである実験主義哲学の構築に向かった。したがって、マルクス主義に対する彼の批判的観点は思想形成の初発においてすでに胚胎していたのである⁵⁹⁾。

VI | 結びにかえて

デューイは、トロツキーの支持者ではなかったが、「モスクワ裁判」におけるトロツキーの告発がスターリン独裁権による不当なでっち上げであると主張して彼を擁護した。それは彼のリベラリストとしての本質を示すものであり、スターリン独裁のソ連に対する厳しい批判を意味していた。それはアメリカにおいてマルクス主義とは異なる社会変革の方法や手段を模索していたデューイの立場の現われでもあった。デューイのソ連批判は現存する資本主義を擁護する立場からの反共主義とは異なっていたのである。

しかし、当時の政治的またイデオロギー的対立の状況において、ソ連を擁護する側からの強い反発を招くことになった。その擁護の主たる理由としてあったのは、国際的な反ファシズムの拠点としてのソ連を支持すべきだということであった。だが、デューイはそのような便宜主義的な観点から、スターリン独裁体制下のソ連の真相を隠べいすべきではないと主張した。

そして、デューイはスターリン体制における残酷な暴力的手段の行使を正当化する要因がマルクス主義理論に胚胎していることをトロツキー思想の批判的分析を通じて指摘した。マルクス主義の

柔軟な態度を示そうとしたのに対して、デューイが、プラグマティストとして状況に応じた柔軟な行動を強調したにもかかわらず、それに厳しい態度を示したことの間には、違いが見られる。その違いがどうして生じたのか、その意味は何かについて、日本とアメリカの歴史的状況の違いが背景にあると思われるが、また、丸山も晩年になって「だんだん Kommunismusにも厳しくなった」(1985、151頁)と述べているが、リベラルな知識人のあり方として興味を感じる問題である。

絶対主義的な、一元主義的な思想的体質が、目的のためならいかなる手段も正当化するという論理を支えていると主張したのである。

デューイのマルクス主義批判の根底には存在と価値の区別というカント的な認識論の立場が潜んでいたが、それは「赤い30年代」と称される当時において、欧米の左翼やリベラル派がスターリン主義体制下のソ連擁護に傾く大勢の中で、それに対抗し、屹立するという彼の思想と行動を支える一つの要因であったように思われる。

さて、デューイは1930年代末になって、スターリン主義による政治的支配を全体主義体制と呼び、ドイツのナチズムと近似しつつあるとみなした。そして、それらに対抗するために、アメリカにおいて民主主義体制を充実し、発展させることが何より重要であると訴えた。かくして、全体主義対民主主義という視点が、第二次大戦を経て米ソの冷戦開始に至るまでの激動の時代に対応するデューイの思想と行動の基軸をなした。その視点に含まれている思想的意味を探り、さらに、大戦後の国際政治の見方、冷戦への態度を検討することがなお残っているが、それは稿を改めて果たすことにしたい。

引用・参考文献

- Dewey, John 1916 Force and Coercion, *The Middle Works of John Dewey*, Vol.10, Southern Illinois University Press
- — 1931 The Need for a New Party, *The Later Works of John Dewey*, Vol.6

57) カント、50頁。デューイにおける道徳理論の形成については、小西1991、第二章。

58) この点に関して、雀部は、「マルクス主義の「絶対」主義・一元主義への批判的観点を持つためには、認識論史上におけるカントの物自体論の意義を明瞭に理解することが不可欠である」と指摘している(261頁)。丸山1985、105頁、竹内1986、127-128頁、にも類似の考えがうかがわれる。

59) デューイの思想形成におけるその間の事情については、小西1991、第一章で検討している。

- ◎ — 1933 *The Report of Special Grievance Committee of the Teachers Union, The Later Works*, Vol.9
- ◎ — 1934 Why I Am Not a Communist, Ibid.
- ◎ — 1937a Declaration of Purposes by the American Committee for the Defense of Leon Trotsky, *The Later Works*, Vol.11
- ◎ — 1937b Statement by the American Committee for the Defense of Leon Trotsky, Ibid.
- ◎ — 1937c Introductory Statement of the Commission of Inquiry, Ibid.
- ◎ — 1937d “Truth Is on the March”, Ibid.
- ◎ — 1937e Summary of Findings, Ibid.
- ◎ — 1937f The Moscow Trials, Ibid.
- ◎ — 1937g Significance of the Trotsky Inquiry, Ibid.
- ◎ — 1938a Means and Morals, *The Later Works*, Vol.13
- ◎ — 1938b(1972) *Not Guilty* (梓澤登 訳『トロツキーは無罪だ!』現代書館、2009)
- ◎ Bell, D. 1952 *Marxian Socialism in the United States* Princeton University Press
- ◎ Bullert, G. 1983 *The Politics of John Dewey*, Prometheus Books
- ◎ Farrell, J.T. 1950 Dewey in Mexico, in Sidney Hook
- ◎ Hook, S. 1950 *John Dewey: Philosopher of Science and Freedom*, Edited by Sidney Hook, Greenwood Press
- ◎ Ryan, A. 1995 *John Dewey and the High Tide of American Liberalism*, W・W・Norton & Company
- ◎ Rodman, S. 1937 Trotsky in the Kremlin, *The Later Works of John Dewey*, Vol.13
- ◎ Trotsky, Leon 1938 Their Morals and Ours *The New International*, Vol.4, No.6 (古里高志訳「彼らの道徳とわれわれの道徳」『トロツキー著作集1937～1938・上』(柘植書房、1973)
- ◎ Wald, M. A. 1987 *The New York Intellectuals The Rise and Decline of the Anti-Stalinist Left from 1930s to the 1980s*, The University of North Carolina Press
- ◎ Westbrook, R.B. 1991 *John Dewey And American Democracy*, Cornell University Press
- ◎ 秋元秀紀 2001『ニューヨーク知識人の源流——1930年代の政治と文学』(彩流社)
- ◎ 井上弘貴 2002「探求の論理と政治の間—政治における手段と目的をめぐる、デューイとトロツキーの対話」『早稲田政治公法研究』第69号
- ◎ — 2008『ジョン・デューイとアメリカの責任』(木鐸社)
- ◎ ウィルソン、E. (岡本正明訳) 1940『フィンランド駅へ 下』(みすず書房、1999)
- ◎ ウェーバー、M. 1919『職業としての政治』(岩波文庫、1980)
- ◎ 加藤哲郎 1991『コミンテルンの世界像』(青木書店)
- ◎ 河内信幸 1978「初期ニューディール時代におけるアメリカ共産党」『史苑』39巻1号(立教大学)
- ◎ カント、I. (波多野精一・宮本和吉訳)『実践理性批判』(岩波文庫)
- ◎ 菊池昌典『人類の知的遺産67 トロツキー』(講談社 1981)
- ◎ クルトワ・S. & ヴェルト・N. (外川継男訳) 1997『共産主義黒書<ソ連篇>』(恵雅堂出版)
- ◎ ケストラー、A. (中島賢二訳) 1940『真昼の暗黒』(岩波文庫 2009)
- ◎ 小西中和 1991『デューイ政治哲学研究序説——思想形成過程試論——』滋賀大学経済学部研究叢書第19号(滋賀大学経済学部)
- ◎ — 2003『ジョン・デューイの政治思想』(北樹出版)
- ◎ — 2017「ジョン・デューイとソ連(1)「ソヴィエト・ロシア印象記」(1928)」『彦根論叢』413号(滋賀大学経済学会)
- ◎ 斉藤孝 1978『戦間期国際政治史』(岩波書店)
- ◎ 雀部幸隆 1993『知と意味の位相——ウェーバー思想世界への序論』(恒星社厚生閣)
- ◎ サルトル、J.-P. (平井啓之訳) 1960『方法の問題』(人文書院、1962)
- ◎ 新川健三郎 1982「1930年代のアメリカにおけるリベラル知識人のソ連観」『史論』35号
- ◎ ソ連共産党 1959『ソ連邦共産党史 2・3巻』(日本共産党機関紙経営局、1960)
- ◎ 竹内芳郎 1986『具体的経験の哲学—現代哲学思潮批判』(岩波書店)

- ◎ ドイツチャー、I. (山西英一訳) 1963『追放された予言者・トロツキー 1929-1940』(新潮社、1964)
- ◎ 東京大学社会科学研究所 1991「シンポジウム 社会主義とは何か」『社会科学研究』43巻1号
- ◎ トロツキー、L. 1936『裏切られた革命』(藤井一行訳、岩波文庫、1992)
- ◎ —— 1937『スターリンの暗黒裁判』(山西英一訳、東洋経済新報社、1956)
- ◎ フォスター、W. Z. (合衆国共産党史刊行委員会訳) 1952『アメリカ共産党史、上・下巻』(大月書店、1954)
- ◎ フルシチョフ、H. (志水速雄訳) 1956『フルシチョフ秘密報告「スターリン批判」』(講談社学術文庫、1977)
- ◎ 丸山眞男 1950「ある自由主義者への手紙」『増補版 現代政治の思想と行動』(未来社、1964)
- ◎ —— 1978「思想史の方法を模索して一つの回想一」『丸山眞男集 第10巻』(岩波書店、1996)
- ◎ —— 1985『自由について』(編集グループ<SURE>、2005)
- ◎ 水谷三公 2004『丸山眞男—ある時代の肖像』(筑摩書房)
- ◎ 森田尚人 2003「「赤い30年代」のジョン・デューイーリベラリズムとスターリニズムのあいだ一」『教育学論集』(中央大学文学会) 第45号

The Defense and Criticism of Leon Trotsky

John Dewey and the Soviet Union (2)

Nakakazu Konishi

Trotsky was accused of organizing a terrorist apparatus to assassinate Stalin and other Soviet leaders, conspiring with German Fascism against Soviet Union and restoring capitalism in “Moscow Trials”.

Dewey joined the American Committee for the Defense of Leon Trotsky. He went to Mexico as a chairman of the Commission of Inquiry and held hearings to Trotsky. The Commission published its findings, declaring that Trotsky was not guilty and that the Moscow Trials was a frame-up by Stalin and a farcical travesty of justice.

Dewey wrote “Means and Ends” to criticize Trotsky’s “Their Morals and Ours”. Dewey insisted that class struggle had to be judged on the ground of the independence of means and ends. But, Trotsky justified class struggle because it was the law of laws of history. He established his means deductively from the scientific historical law of class struggle, instead of experimentally in terms of consequences and the independence of means and ends.

Dewey said critically, however, that the deduction of ends and means from the law of historical change makes all moral questions meaningless. Trotsky’s position was derived from the belief that human ends are interwoven the very texture and structure of existence—the conception inherited presumably from its Hegelian origin.

